

サメ類の持続的利用及び円滑な 貿易を確保する対応

日本国水産庁監修

2023年12月

【サメ類の貿易・取引業者用資料】

1. 本パンフレットの目的及び用途

本パンフレットは、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約（ワシントン条約）」の附属書IIに掲載されているサメ類の持続的な利用及び円滑な貿易に資するため、日本国内のサメ類の貿易・取引業者が取引先の国内外の関係業者に対して、当該サメ類の貿易・取引に関する業務上の説明等を行う際に使用することを意図して作成されたものです。

Blue Shark (*Prionace glauca*)



(資料提供：水産研究・教育機構)

2. ヨシキリザメ等の附属書IIへの掲載の経緯

- 2022年11月に開催されたワシントン条約第19回締約国会合において、ヨシキリザメを含むメジロザメ科のサメ類54種が国際取引の規制対象種として附属書IIに掲載されることが決定されました。
- メジロザメ科（54種）のうち、メジロザメ（別名：ヤジブカ）等の19種については、資源減少等が危惧されるとして附属書II掲載が決定されました。
- 一方、上記19種以外のヨシキリザメを含む35種については、国際取引時に、絶滅が危惧されるサメ類との標本判別が難しいため類似種（look-alike）として附属書IIへの掲載が決定されました。
- なお、これらのメジロザメ科のサメ類の附属書II掲載の効力は2023年11月25日に発生しました。

3. 附属書II掲載種的位置付け

- 附属書IIの掲載種は、現在必ずしも絶滅のおそれはないが、取引を厳重に規制しなければ絶滅のおそれのある種や、取引を効果的に取り締まるために規制が必要な種と位置付けられています。
- よって、輸出国管理当局が発給する輸出許可書（合法的取得の認定及び存続を脅かさないという認定が必要）があれば、商業目的の国際取引は可能です。
- なお、ヨシキリザメについては、資源状況の悪化ではなく、国際取引時に、絶滅が危惧されるサメ類との標本判別が難しいため類似種（look-alike species）として附属書IIに掲載されていることに留意が必要です。

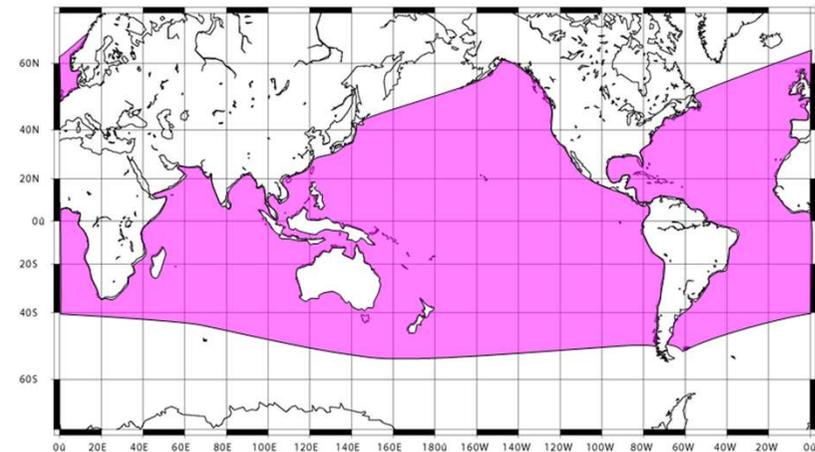
4. ヨシキリザメの資源状況

- 各海域には水産資源を持続的に利用するための地域漁業管理機関（RFMOs）が設置されており、それぞれのRFMOの科学委員会の評価によると、2023年時点において、ヨシキリザメの資源状況は総じて良好です。
- また、毎年、世界の60カ国程度の国々において約10万トンのヨシキリザメが持続的に漁獲されています。ヨシキリザメは絶滅危惧種ではなく、持続的な利用が可能な漁獲対象種です。

➤ ヨシキリザメの資源状況

管理海域	評価年	資源水準	評価機関
北西太平洋	北太平洋：2022 南太平洋：2021	良好	北太平洋：ISC 南太平洋：SPC/WCPFC
インド洋	2021	良好	IOTC
北西大西洋	2015	北大西洋：良好 南大西洋：調査中(増加傾向)	ICCAT

➤ ヨシキリザメの分布域(Compagno1984より)



(資料提供：水産研究・教育機構)

5. ヨシキリザメ等のサメ類の地域社会及び経済への貢献

- ヨシキリザメ等のサメ類に依存している地域においては、これらの附属書掲載は、食料安全保障及び持続的な漁業の発展が不当に妨げられる等、社会経済的な悪影響を引き起こす可能性があります。

(写真提供:サメの街気仙沼構想推進協議会)



(サメ肉100%のはんぺん)



(サメかつ定食)



(サメラーメン)



(サメ革を利用した製品)

6. ヨシキリザメ等のサメ類の附属書掲載への対応

- 日本は、ヨシキリザメを類似種として附属書IIに掲載することは、非合理的かつ非科学的であると考え、条約上の規定に基づき、ヨシキリザメの附属書IIへの掲載決定に対して「留保」することを決定しました（※このほか、これまで附属書IIに掲載されたアオザメ等についても、日本は留保を行っています。）。
- ただし、日本産サメ製品の合法性及びサメ資源の持続的利用の適格性を示すため、日本政府はワシントン条約の規則に従った輸出許可書を発給しているところです。
- また、ヨシキリザメ等のサメ類については、通常の輸出入のほか、我が国の漁船による外国での水揚げ実績があります。これを踏まえ、関係国・地域の政府と輸出入手続きについて調整を行い、ヨシキリザメ等のサメ類の持続的利用及び円滑な貿易が図られるように対応しています。

7. その他

ヨシキリザメ等のワシントン条約の附属書掲載種の輸出手続きについては、次の担当部署にお問い合わせください。

【担当部署】 経済産業省野生動植物貿易審査室
水産庁漁場資源課生態系保全室

一般社団法人自然資源保全協会 作成
日本エヌ・ユー・エス株式会社 協力